

学習塾調査票

平成26年7月1日



基幹統計  
特定サービス  
産業実態統計

Table with 4 columns: ※整理番号, ※都道府県番, ※市区町村番号, ※事業所番号

★★★ 記入に当たっては、別紙の「学習塾調査票記入注意」を必ず読んでください。
※印は記入しないください。
割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

★★★ この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づく基幹統計調査で、調査対象となった全ての事業所は報告の義務があります。
この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。

1 事業所名及び所在地
I 事業所名
II 事業所の所在地
III 本社の所在地

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
II 資本金額(又は出資金額)
3 本社・支社別
I 事業所の本社・支社別
4 フランチャイズ
(あてはまるものを○で囲んでください。)

5 年間売上高
I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)
II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高
III 「学習塾業務」の年間売上高の受講生区分別割合
IV 「学習塾業務」の年間売上高の収入種類別割合

6 講座数、受講生数等
業務種類別 講座数、受講生数等
区 分 小学生 中学生 高校生以上
講座数
受講生数(在籍者数)
年間延べ受講生数
年間延べ講座開設時間数

7 入会金・講座単価等
I 入会金及び講座の1時間あたり受講料(消費税額を含む。)
II 受講料の前受金の有無
8 インターネットを活用した指導方法の採用の有無

9 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)
II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

10 従業者数
I 事業所の従業者数
II 「学習塾業務」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)
記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名
報告者(代表者)の氏名